

行動経済学（ナッジ理論）の活用研究会

実 施 要 領

近年、行動経済学の一分野である「ナッジ理論」が注目され、個人の選択を促すための「軽い押し（ナッジ）」を通じてより良い行動を引き出す手法として、自治体や企業で導入されています。

自治体職員は、住民の価値観やニーズが多様化し事業や業務が複雑化するのに加え、職員数の減少や予算の縮減が進んでいる現状において、従来の手法だけで業務を進め十分な成果を上げることが難しくなっています。このような状況下で、地方自治体はどのようにして行政サービスの向上を図り、効果的かつ効率的な取組みを立案・実施していくべきか。

本研究会では、限られた予算・人員・資源等のリソースで最大限の成果を出すためのひとつのアプローチとして、ナッジ理論の活用を検討します。全国の自治体ナッジ・ユニットで取り組む先進事例を研究するとともに、行動経済学の基本的な概念や手法を学び、どのようなはたらきかけが相手にどのような行動（意思決定）を促すのか、心を動かすのかを理解し、その知見を活用することで、自治体職員及び住民の意識改革・行動変容を促し、住民サービスの向上と効率的・効果的な業務運営となることをめざします。

1. 研究期間 令和7年6月～令和8年3月（1か年）
2. 募集対象者 大阪府内市町村職員
3. 募集人数 10名程度
4. 場 所 おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）
（大阪市中央区大手前3-1-43）
5. 指導助言者 ポリシーナッジデザイン合同会社 代表
大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター 非常勤特任准教授
植竹 香織 氏
6. 進め方 第1回はオリエンテーション、指導助言者による基調講義を行います。
第2回以降は研究の方向性を確認しながら、指導助言者を交えた討議や
ゲストスピーカーによる講義等を行います。
また、必要に応じて国内視察やアンケート調査等を行うことができます。
※ Webで進捗の報告や情報共有を行いながら研究をすすめます。

※研究会は議題や進捗状況によりオンライン（Zoom）で行う場合があります。

そのため、研究会への参加にあたっては、Zoom を用いてのオンライン会議環境が必要となります。

上記の対応が難しい場合は、あらかじめ事務局までご相談ください。

7. スケジュール ◆第1回：令和7年6月6日（金）14：00～17：00（予定）
◆第2回：令和7年7月9日（水）14：00～17：00（予定）
◆第3回以降：未定
8. 申込み方法 研究会参加申込書（研究会様式1）により研修担当課を通じてお申込みください。
9. 申込み締切 令和7年5月16日（金）
10. 研究員の決定および通知
研究員の決定については、その結果を任命権者に通知します。
11. 研究成果
研究員は、研究会の成果をまとめ、おおさか市町村職員研修研究センター所長に報告（報告書等の作成）するとともに、成果報告会を実施します。また、報告書は、当センターのホームページ等により全国へ発信します。
12. 申込み及び問い合わせ先
公益財団法人 大阪府市町村振興協会
研修研究部（マッセ O S A K A）
〒540-0008 大阪市中央区大手前 3-1-43 大阪府新別館南館 6 階
担当：真田、古田
Tel：06-6920-4565 Fax：06-6920-4561
E-mail：sanada-tr@masse.or.jp